

I. 平成30年度の取組みの実績

グループ名称	樹の家創る築優会				
H30採択グループ番号	07	—	0273	—	0681

A H30年度にグループとして力を入れた取組み

内容	近年当グループの地域型住宅の供給エリアでも、夏季の室温が30度を上回る真夏日が連続しており、室内での熱中症による事故を防止する事と、冬場のヒートショックによる事故もあわせて防止する事を念頭に、高性能住宅を普し家庭内事故の防止を優先課題とした。省エネルギー講習会で学んだ断熱基準や断熱施工の内容を生かした家づくりに取り組んだ。結果、高度省エネ型住宅の推進に繋がりを、29年度と比較すると約3倍程に増加した。
----	--

B 各種説明会・研修会の実施について

① 事業	事業実施説明会	有	開催日	2018/05/17	名称	「地域型住宅グリーン化事業」募集説明会		●
	内容	平成30年度グリーン化事業の主旨を説明。補助事業の長寿命型及び高度省エネ型に含まれる各事業の解説と注意点の説明を行った。地域材の内容と三世代型の補助金についての解説も行った。その後アンケート用紙に平成29年度の実績や、30年度の補助枠の要望等を記入後説明会を終了した。						
② 消費者	消費者説明会 1	有	開催日	2018/10/20	名称	完成見学会		●
	内容	地域の消費者の方へ地域型住宅の完成見学会を行った。会場は自然素材の断熱材や無垢の床板、漆喰壁など素材にこだわりながらも、BELS5つ星を獲得という性能面も重視した自由設計の家。見学会当日は地域の方も多数ご来場いただき、長時間の滞在をされて熱心に質問をする方も多く、地域型住宅が地域の消費者に支持されている事を強く感じ取ることができた。						
③ 工務店	消費者説明会 2		開催日		名称			
	内容							
	工務店研修会 1	有	開催日	2019/01/23	名称	木材の効用を知るセミナー	タイプ	座学 ●
	工務店研修会 2		開催日		名称		タイプ	
	工務店研修会 3		開催日		名称		タイプ	
工務店研修会 4		開催日		名称		タイプ		
工務店研修会 5		開催日		名称		タイプ		

C 未経験工務店へのサポートの実施について

取組み ①	サポートの有無 1	有						
	内容	未経験工務店へのサポートは、事務局が個別に施工業者に長期優良住宅・ゼロ・エネ住宅・認定低炭素住宅・性能向上認定住宅等の性能や施工基準の解説を行っている。それが施工業者の請負受注に繋がっている。受注後の認定申請についても、必要資料の取り揃えや申請書の記載方法も手伝っている。補助金交付申請書作成や完了実績報告書の作成も事務局がサポートし、提出まで責任を持ってサポートを行っている。						
取組み ②	サポートの有無 2	有						
	内容	グループとして、未経験工務店が高性能住宅に取り組む際は、初期プランの段階から断熱材や設備についての提案を行い、見積り作成時には、UA値や一次エネルギー消費量の基準値をクリア出来る材料の選択や提案を行っている。						
取組み ③	サポートの有無 3	有						
	内容	未経験工務店が高性能住宅の現場見学会を開催する場合は、事務局や資材のメーカーより消費者にわかり易く、理解しやすい説明をサポートするため見学会に参加している。						

D 住宅履歴情報の蓄積について

① 履歴情報預り証の発行件数	発行済	1	発行予定	1
② 住宅履歴情報の保管先	情報サービス機関	機関名	プロパティオン株式会社	

E 工務店の廃業時のバックアップ体制について

① 施工構成員の廃業に対する体制	有			
内容	倒産や廃業した構成員のOB施主へのアフターサービスは、グループ事務局を中心に施工業者と連携して対応する。			
② H30年度における施工構成員の廃業	無			
対応内容				

F 住宅の省エネルギー化に向けた取組み

省エネ化に対する取組 ①	有			
内容	施工業者に省エネ講習会の開催を案内し、申し込みの手伝いを受講を推進している。			
省エネ化に対する取組 ②	有			
内容	建材・設備の販売店の営業担当者を中心に窓口担当者も含めて、断熱材メーカーの専門家による平成28年省エネ法研修会の開催を行った。省エネ性能向上に向けて、工務店への断熱材のアドバイスから、省エネ性能向上の一環として吹付・吹込み断熱材の施工工事までも請負、施工まで管理している。			
BELS工務店の登録数	4 社			

I. 平成31年度の取組みの計画

(1) グループの信頼性と技術力の向上に向けた取組みの計画

グループ名称	樹の家創る築優会				
H30採択グループ番号	07	—	0273	—	0681

A 各種説明会・研修会の実施について

① 事業	事業実施説明会	有	開催日	2019/07/12	名称	地域型住宅グリーン化事業説明会		
	内容	平成31年度グリーン化事業の説明及び、本年度の当グループの取組みについて内容の説明を行う。グループ内の高性能住宅の請負経験が1棟も無い工務店向けに、取組み安くなるような説明に重点を置き、認定申請のサポートをしている事も全員に周知する。						
② 消費者	消費者説明会 1	有	開催日		名称	完成見学会の開催		
	内容	お施主様の協力を依頼して、可能な現場は完成見学会を実施し、地域型住宅の特徴や、長期優良住宅・高度省エネ型住宅を地域の消費者に向け提案する。						
	消費者説明会 2		開催日		名称			
③ 工務店	工務店研修会 1	有	開催日		名称	断熱講習会	タイプ	座学
	工務店研修会 2		開催日		名称		タイプ	
	工務店研修会 3		開催日		名称		タイプ	
	工務店研修会 4		開催日		名称		タイプ	
	工務店研修会 5		開催日		名称		タイプ	

B 未経験工務店へのサポートの実施について

取組み①	サポートの有無 1	有						
	内容	未経験工務店のサポートは、工務店から施主への高性能住宅の特徴や良さをわかり易く説明ができ、請負受注につながるように、事務局を中心に施主への提案支援を継続して行う。実務面では事務局が、認定申請作成の補助や必要な資料の用意、交付申請書・実績報告書の作成の手伝いから提出まで一貫してサポートを行う。						
取組み②	サポートの有無 2	有						
	内容	グループとして、未経験の工務店が取り組む長期優良住宅や高度省エネ住宅に対し、初期プランの段階から提案やアドバイスを行う。実際の見積書作成の時点では、各高性能住宅の基準を達成出来る材料を選択し、見積書を作成しサポートする。						
取組み③	サポートの有無 3	有						
	内容	高性能住宅の未経験工務店より、地域で開催する構造見学会や完成見学会には、グループ事務局はもとより、建材資材メーカー担当者も展示品や説明用の資料の準備を手伝い、状況により見学会当日の応援を行う。						

C 住宅履歴情報の蓄積について

住宅履歴情報の保管先	情報サービス機関	機関名	プロパティオン株式会社
------------	----------	-----	-------------

D 工務店の廃業時のバックアップ体制について

① 施工構成員の廃業に対する体制	有						
内容	廃業した施工事業者のOB施主へのアフターサービスは、事務局を中心に行う。						

E 住宅の省エネルギー化に向けた取組み

省エネ化に対する取組み (新築)	有						
内容	構成員に対し、本年度開催される省エネ講習会への受講を推進する。						
省エネ化に対する取組み (改修)							
内容							

F 省エネ改修に関する研修の計画

研修計画 ①	無	実施日				
内容						
研修計画 ②		実施日				
内容						

Ⅱ. 平成31年度の取組みの計画

(2) 地域型住宅及び生産体制の整備に関する計画

グループ名称	樹の家創る築優会				
H30採択グループ番号	07	—	0273	—	0681

A 提案する地域型住宅の特徴

内容	<p>私たちは、快適・安全・安心な住まいづくりをとおして、住まい手と建物の両方の健康な暮らしをご提案させていただいております。少しのエネルギーで快適な暮らしを実現するために、間取りのご提案から最新の設備等のご提案をすることにより省エネ住宅に取り組んでおります。台風や地震による住まいへの被害を少なくするよう、2階・3階の床は剛床を標準仕様とし、耐震性の向上にも考慮し、永く住み続けられる家づくりをさせていただいております。</p>
----	---

B 地域材の利用に関する共通ルール

①-1 1棟当たりの主要構造材地域材の使用割合	50%未満	50%以上	■	80%以上	
①-2 地域材の使用部位	② 地域材の利用に関する補足説明				
主要構造材	土台	有	当グループでは地元九州産の合法木材を主に使用しており、土台には桧を使用し、柱・桁・梁の50%以上に杉を使用する。		
	柱	有			
	梁・桁等の横架材等	有			
羽柄材	間柱、根太、垂木等				
造作材	枠材、廻縁等				
板材	壁板、床板等				

C 生産体制の整備と生産性向上に向けた取組み

① 地域材の調達共同化に向けた取組み	有	
内容	グループの地域材仕様が土台は桧、柱・桁・梁(一部)は杉を使用するため、地域材の安定確保のために施工物件のプレカット情報をもとに、地域材の資材発注作業を行う。プレカット工場と連携し行うことにより、資材不足による納期遅れをなくす。	
② 建材・特定資材の調達共同化に向けた取組み	有	
内容	事務局のショールームにグループで推奨している設備機器や内装建材を常設展示しており、建築予定のお施主様と来場いただき推奨している設備・建材の採用を助めている。設備・建材メーカーからも支援をいただきコストダウンになっている。	
③ 地域材・建材・資材の在庫供給情報の共有化	有	
内容	グループ事務局より、毎月1回～2回施工事業者へ建材・資材等の在庫及び金額の情報をメールと郵送により配信している。	
④ 施工に関する統一ルール	有	
内容	軟弱地盤でも安心な家となるよう、軟弱地盤ではスウェーデンサウンディング試験法と、表面探査法を併用し調査する。冬季のヒートショックを防止するため、基礎断熱以外は浴室の土間前面に断熱材を施工する。	
⑤ 住宅のメンテナンスに関する統一ルール	有	
内容	グループで30年間の維持管理票を作成しており、施工事業者が維持管理票に記載された内容を基本に点検するよう推進している	
⑥ 施工検査(瑕疵担保責任保険の検査以外)	有	
内容	新築すべてにおいて完了検査を受けているが、個人の事業者では工事中の施工検査の多くは職人による自主検査と、元請の工務店との受け取り検査の実施を都度行っている。法人の事業者の多くは自主的に社内検査を実施し、指摘事項の対応確認を行い、完了後に再検査を行っている。	
⑦ 見積りに関する統一ルール	有	
内容	お客様にとって理解しやすく、トラブルの発生を防止するため、打合せや、見積書の記載には業界用語の使用を減らし、類似した製品が多い設備機器等は、メーカー名や製品の品番までを、お客様にわかりやすく配慮し記載する。	
⑧ その他の共通ルール	有	
内容	当グループのエリアは、春先に黄砂やPM2.5の影響を受けることから、対策として、室内物干し設備を設置する。	

D 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備に対する取組み

① 週休2日制の導入の取組	有	内容	各構成員の事業者のうち大半の事業者は週休2日を採用しているが、隔週2日の事業者も多い。まだ週休2日を導入できていない事業者もいる。若い人材雇用のためにも週休2日の導入を事業者へ推進する。
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	有	内容	平成31年4月に本格運用が始まった建設キャリアアップシステムの推進として、高齢化や若者の減少等の構造的な課題への対応と、建設の優秀な担い手を確保・育成していく必要と制度の活用を事業者に推奨する。
③ 社会保険への加入	有	内容	基本的には加入しているが、一部に国民健康保険と国民年金に加入のみの構成員がいるため、「みんなで進める一人親方の保険加入(社会保険加入にあたっての判断基準事例集)」を事業実施説明会で配布し推進する。
④ 建設工事従事者の安全及び健康の確保のための取組	有	内容	企業や市町村が行っている健康診断を、年1回以上受診し、健康管理に役立てるよう推奨する。各構成員に適した内容の実務講習会に参加を推進する。

II. 平成31年度の取組みの計画

(3) 地域の産業・住文化・景観等に関連する計画

グループ名称	樹の家創る築優会				
H30採択グループ番号	07	—	0273	—	0681

A 地域の産業・住文化・景観等、和の住まいの取組みに関する対応

番号	有	内容
① 畳の活用	有	基本的に和室を設置する設計であり、大壁和室の場合もイグサの畳を使用している。
② 和瓦の活用	有	施工事業者の中には、和瓦の生産から施工までを行っているグループ企業内の1社も施工業者に含まれており、会として和瓦の使用を推奨している。
③ 襖・障子の活用	有	基本的に和室を配置しているため、襖は標準で使用しているが、今後は省エネ効果も含めて障子を推進する。
④ 地域の伝統的素材の活用	有	和室等の畳は地元の福岡県・熊本県のイグサを使用している。

B 地域の住文化に関する取組み

番号	有	内容
① 地域の伝統的なデザインの継承	有	有田焼職人の手による陶磁器製手すりを活用し、陶磁器の色つや、伝統的な文様を積極的に取り入れ活用している。
② 地域の住まい方の継承	有	九州は春先から初夏まで、初秋から初冬までの期間は、窓を開けて自然の風を採り入れて快適に暮らす習慣が多い。この事により季節ごとの風を採り入れ、快適な住まいになるよう設計する。
③ 地域の街並み形成への配慮	有	地域型住宅と町並みとの調和を考慮し、外構には地域材を活用した板塀を推奨する。

C 被災地の復興に資する取組み

① 東日本大震災・平成28年熊本地震・平成30年7月豪雨・平成30年北海道胆振東部地震の復興に資する取組み

主要構造材以外の羽柄材にも積極的に熊本県産材を使用する。

② 地域型住宅の供給地域において災害等が発生した場合に検討している取組み

平成29年7月に当グループのエリア内にて豪雨災害が発生した。その時の経験を踏まえ、グループの工務店による被災地の工務店への職人の派遣と、被災地の応急処置に必要な資材の確保を行い支援する。